

金融庁長官 殿

年 月 日

会社名

代表者名(又は日本における代表者名)

印

個人情報漏えい等報告書

金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第22条第1項及び金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針I(2)2-6-1並びに銀行法施行規則第13条の6の5及び主要行等向けの総合的な監督指針Ⅲ-3-3-3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

発生部店	漏洩等人数	情報の種類・内容等					発生日、発覚日、公表日	漏洩元	事故者	故意性の有無	顧客への通知	事案の概要	事後の対応		備考	新規/続報
		情報の種類	情報の内容	センシティブ情報の有無	個人データ、個人情報の別	暗号化等の情報保護措置の有無							再発防止策	その他の対応		
(記載例) 〇〇支店〇〇部	〇人	顧客の情報 従業員の情報 その他の情報	氏名 生年月日 性別 住所 その他()	含む 含まない	個人データのみ 個人情報(個人データ以外)のみ 両方を含む	措置有 一部措置有 措置無 不明	平成〇〇年〇月〇日 発生 平成〇〇年〇月〇日 発覚 平成〇〇年〇月〇日 公表	当社 委託先(配送者) 委託先(その他)()	当社従業員 委託先従業員 第三者 その他() 不明	有 無 不明	有 無	配送等の誤配 FAX誤送信 メール誤送信 その他()	技術的安全管理措置 人的安全管理措置 組織的安全管理措置 その他()		新規/ 前回報告 〇〇年〇月〇日	
A支店	30人	顧客の情報 従業員の情報 その他の情報	氏名 生年月日 性別 住所 その他()	含む 含まない	個人データのみ 個人情報(個人データ以外)のみ 両方を含む	措置有 一部措置有 措置無 不明	平成18年1月6日 発生 平成18年1月6日 発覚 平成18年1月20日 公表	当社 委託先(配送者) 委託先(その他)()	当社従業員 委託先従業員 第三者 その他() 不明	有 無 不明	有 無	配送等の誤配 FAX誤送信 メール誤送信 その他()	技術的安全管理措置 人的安全管理措置 組織的安全管理措置 その他()	誤配送先が開封前に全て回収済み。	前回報告 H18.1.9	
B支店	45人	顧客の情報 従業員の情報 その他の情報	氏名 生年月日 性別 住所 その他(電話番号)	含む 含まない	個人データのみ 個人情報(個人データ以外)のみ 両方を含む	措置有 一部措置有 措置無 不明	平成18年1月9日 発生 平成18年1月15日 発覚 平成18年1月22日 公表	当社 委託先(配送者) 委託先(その他)()	当社従業員 委託先従業員 第三者 その他() 不明	有 無 不明	有 無	配送等の誤配 FAX誤送信 メール誤送信 その他()	技術的安全管理措置 人的安全管理措置 組織的安全管理措置 その他()	誤送信先に通知、破棄済み。	新規	
(総計)	75人	顧客の情報 2件 従業員の情報 1件 その他の情報 0件	氏名2件 生年月日1件 性別2件 住所0件 その他1件	含む0件 含まない2件	個人データのみ 1件 個人情報(個人データ以外)のみ 1件 両方を含む 0件	措置有0件 一部措置有1件 措置無1件 不明0件		当社1件 委託先(配送者)1件 委託先(その他)0件	当社従業員1件 委託先従業員1件 第三者0件 その他0件 不明0件	有 0件 無 2件 不明 0件	有 2件 無 0件	配送等の誤配 1件 FAX誤送信 1件 メール誤送信 0件 その他 0件	技術的安全管理措置 2件 人的安全管理措置 1件 組織的安全管理措置 1件 その他0件			

* 該当項目を○で選択する。
 * 発生部店について、漏洩事案が委託先である場合は、委託元の発生部店のみ記載する。
 * 発生日について不明な場合は「不明」、公表日については、公表していない場合は「公表せず」と記載する。
 * 同一案件について複数回報告を行った場合、(総計)において重複のないよう留意する。
 * 「暗号化等の情報保護措置の有無」には、漏えい等発生時点で、これらの情報に関し予め講じられていた措置の有無について記載する。